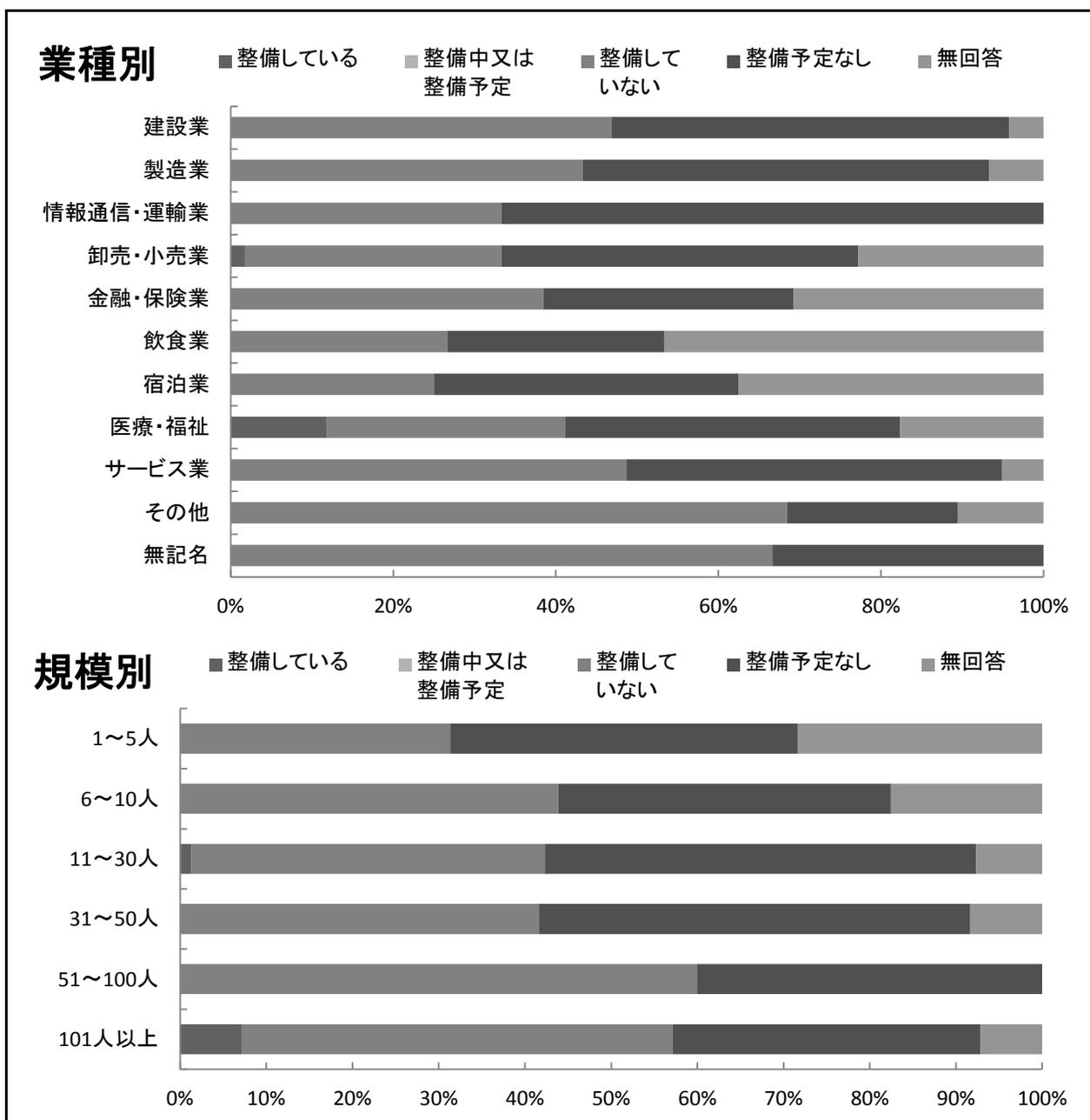
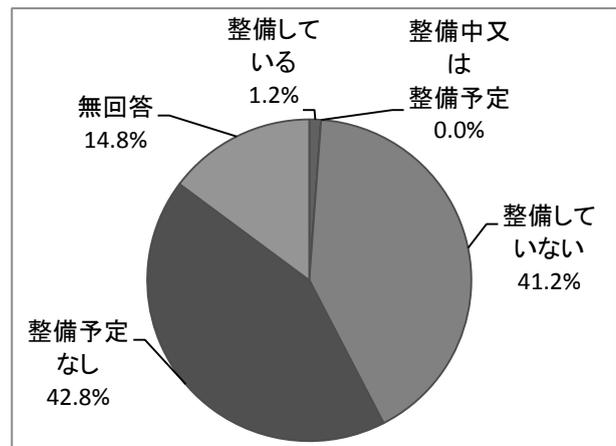


事業所内託児施設を整備している事業所の割合は、1.2%（3社）である。また「整備中または整備予定」の事業所は0.0%である。

業種別において、事業所内託児施設を整備しているのは「卸売・小売業」「医療・福祉」のみである。

規模別において、事業所内託児施設を整備しているのは、従業員数が「11～30人」の事業所で1.3%（57社中1社）、「101人以上」の事業所で7.1%（28社中2社）である。



23-1 事業所内託児施設の整備状況

事業所内託児施設の整備状況 (%)

	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答
全体	1.2%		41.2%	42.8%	14.8%

事業所内託児施設の整備状況 (社)

	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答	合計
全体	3社		106社	110社	38社	257社

業種別 事業所内託児施設の整備状況 (%)

業種別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答
建設業			46.8%	48.9%	4.3%
製造業			43.3%	50.0%	6.7%
情報通信・運輸業			33.3%	66.7%	
卸売・小売業	1.8%		31.6%	43.9%	22.8%
金融・保険業			38.5%	30.8%	30.8%
飲食業			26.7%	26.7%	46.7%
宿泊業			25.0%	37.5%	37.5%
医療・福祉	11.8%		29.4%	41.2%	17.6%
サービス業			48.7%	46.2%	5.1%
その他			68.4%	21.1%	10.5%
無記名			66.7%	33.3%	

業種別 事業所内託児施設の整備状況 (社)

業種別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答	合計
建設業			22社	23社	2社	47社
製造業			13社	15社	2社	30社
情報通信・運輸業			3社	6社		9社
卸売・小売業	1社		18社	25社	13社	57社
金融・保険業			5社	4社	4社	13社
飲食業			4社	4社	7社	15社
宿泊業			2社	3社	3社	8社
医療・福祉	2社		5社	7社	3社	17社
サービス業			19社	18社	2社	39社
その他			13社	4社	2社	19社
無記名			2社	1社		3社
合計	3社		106社	110社	38社	257社

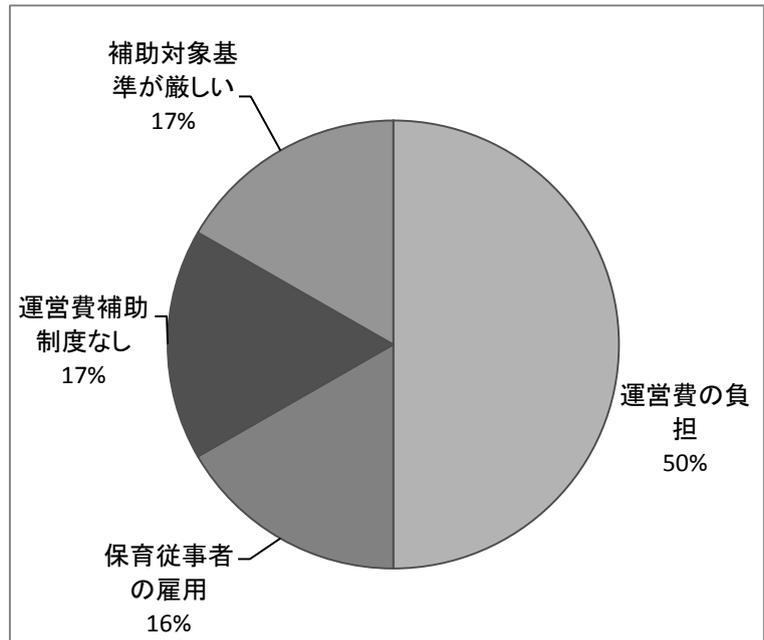
規模別 事業所内託児施設の整備状況 (%)

規模別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答
1~5人			31.3%	40.3%	28.4%
6~10人			43.9%	38.6%	17.5%
11~30人	1.3%		41.0%	50.0%	7.7%
31~50人			41.7%	50.0%	8.3%
51~100人			60.0%	40.0%	
101人以上	7.1%		50.0%	35.7%	7.1%

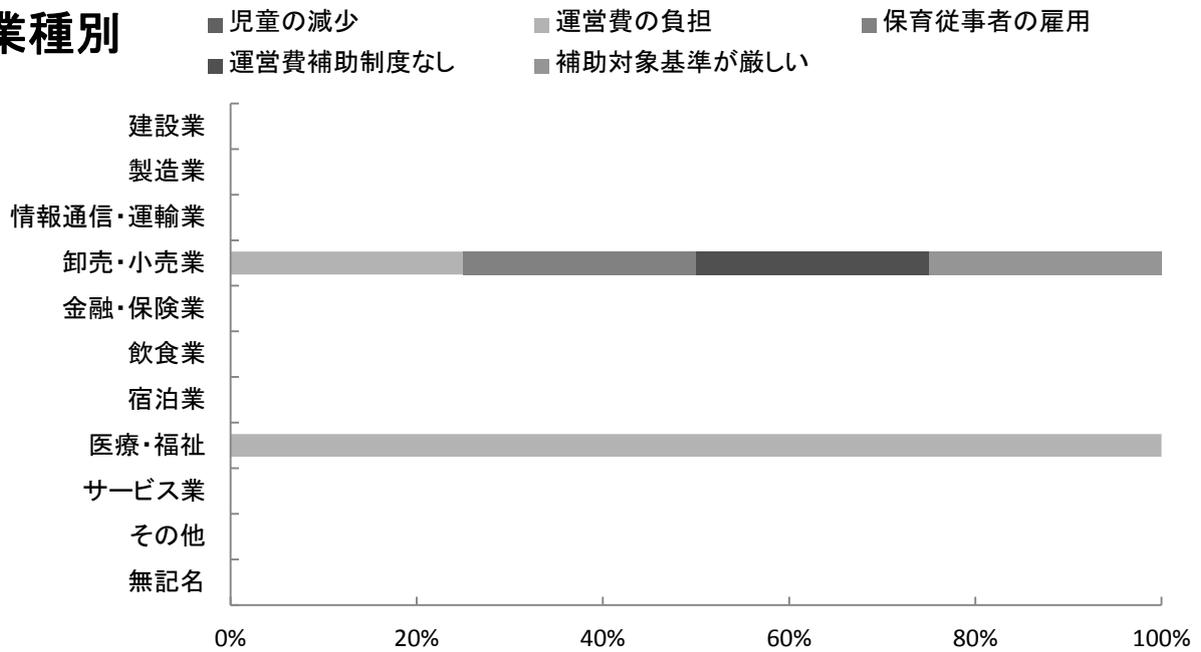
規模別 事業所内託児施設の整備状況 (社)

規模別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答	合計
1~5人			21社	27社	19社	67社
6~10人			25社	22社	10社	57社
11~30人	1社		32社	39社	6社	78社
31~50人			5社	6社	1社	12社
51~100人			9社	6社		15社
101人以上	2社		14社	10社	2社	28社
合計	3社		106社	110社	38社	257社

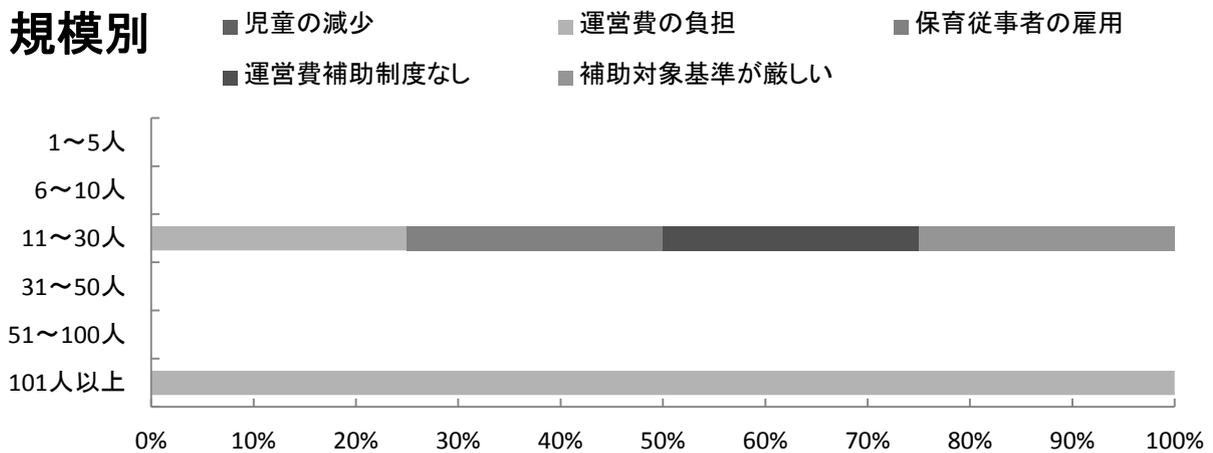
事業所内託児施設を運営している事業所において最も問題となっていることは、「運営費の負担」で50.0%（6社中3社）である。



業種別



規模別



23-3 事業所内託児施設を運営していて問題となっていること

問題となっている要因の割合 (%)

	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
全体		50.0%	16.7%	16.7%	16.7%

問題となっている要因の割合 (社)

	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合計
全体		3社	1社	1社	1社	6社

※事業所内託児施設を運営していて問題となっていることがあると回答している事業所は3社であるが、複数の問題点を挙げている事業所があるため、合計が3社ではなく6社となっている。

業種別

問題となっている要因の割合 (%)

業種別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
建設業					
製造業					
情報通信・運輸業					
卸売・小売業		25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
金融・保険業					
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉		100.0%			
サービス業					
その他					
無記名					

業種別

問題となっている要因の割合 (社)

業種別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合計
建設業						
製造業						
情報通信・運輸業						
卸売・小売業		1社	1社	1社	1社	4社
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉		2社				2社
サービス業						
その他						
無記名						
合計		3社	1社	1社	1社	6社

規模別

問題となっている要因の割合 (%)

規模別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
1~5人					
6~10人					
11~30人		25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
31~50人					
51~100人					
101人以上		100.0%			

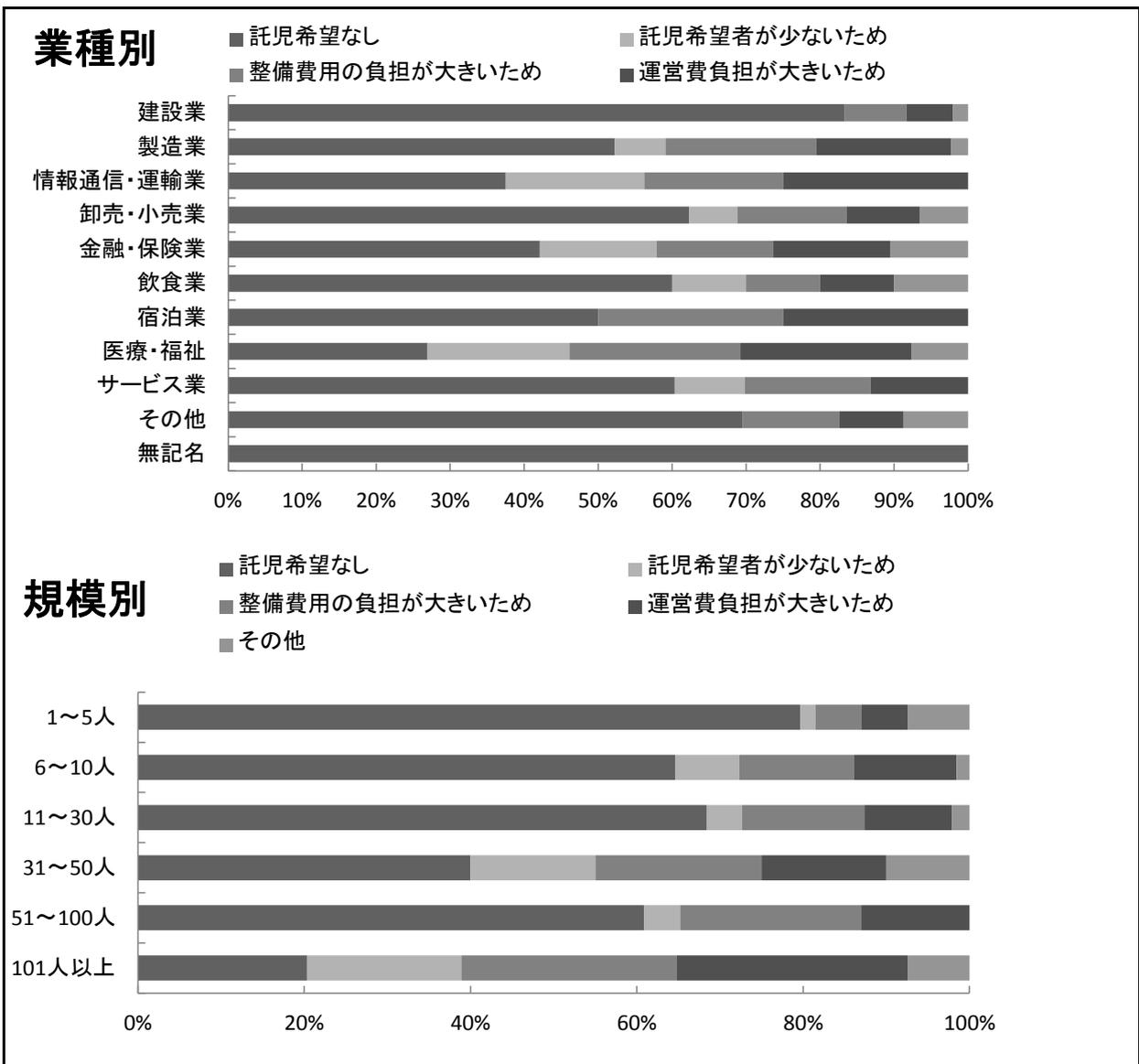
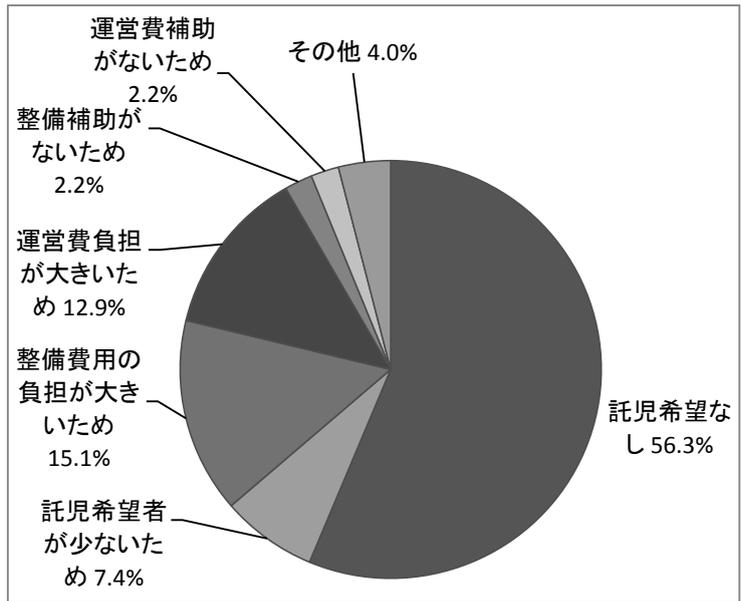
規模別

問題となっている要因の割合 (社)

規模別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合計
1~5人						
6~10人						
11~30人		1社	1社	1社	1社	4社
31~50人						
51~100人						
101人以上		2社				2社
合計		3社	1社	1社	1社	6社

事業所内託児所施設の設置について、「整備していない」「整備予定なし」と回答した事業所において、その理由としては職員からの「託児希望がない」が56.3%で最も割合が高い。

その他の理由としては「整備費用の負担が大きい」「運営費負担が大きい」など費用負担に関する問題が28.0%である。



23-4 現在のところ事業所内託児整備の予定のない理由

整備の予定のない理由の割合（％）

	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
全体	56.3%	7.4%	15.1%	12.9%	2.2%	2.2%	4.0%

整備の予定のない理由の割合（社）

	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他	合計
全体	183社	24社	49社	42社	7社	7社	13社	325社

※問23-4において、現在のところ事業所内託児を「整備していない」又は「整備予定なし」の事業所は216社であるが、複数の理由を挙げている事業所があるため、合計が216社ではなく325社となっている。

業種別

整備の予定のない理由の割合（％）

業種別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
建設業	83.3%		8.3%	6.3%			2.1%
製造業	47.9%	6.3%	18.8%	16.7%	4.2%	4.2%	2.1%
情報通信・運輸業	37.5%	18.8%	18.8%	25.0%			
卸売・小売業	58.5%	6.2%	13.8%	9.2%	3.1%	3.1%	6.2%
金融・保険業	42.1%	15.8%	15.8%	15.8%			10.5%
飲食業	60.0%	10.0%	10.0%	10.0%			10.0%
宿泊業	50.0%		25.0%	25.0%			
医療・福祉	23.3%	16.7%	20.0%	20.0%	6.7%	6.7%	6.7%
サービス業	58.2%	9.1%	16.4%	12.7%	1.8%	1.8%	
その他	69.6%		13.0%	8.7%			8.7%
無記名	100.0%						

業種別

整備の予定のない理由の割合（社）

業種別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他	合計
建設業	40社		4社	3社			1社	48社
製造業	23社	3社	9社	8社	2社	2社	1社	48社
情報通信・運輸業	6社	3社	3社	4社				16社
卸売・小売業	38社	4社	9社	6社	2社	2社	4社	65社
金融・保険業	8社	3社	3社	3社			2社	19社
飲食業	6社	1社	1社	1社			1社	10社
宿泊業	4社		2社	2社				8社
医療・福祉	7社	5社	6社	6社	2社	2社	2社	30社
サービス業	32社	5社	9社	7社	1社	1社		55社
その他	16社		3社	2社			2社	23社
無記名	3社							3社
合計	183社	24社	49社	42社	7社	7社	13社	325社

規模別

整備の予定のない理由の割合（％）

規模別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
1～5人	76.8%	1.8%	5.4%	5.4%	1.8%	1.8%	7.1%
6～10人	62.7%	7.5%	13.4%	11.9%	1.5%	1.5%	1.5%
11～30人	65.7%	4.0%	14.1%	10.1%	2.0%	2.0%	2.0%
31～50人	40.0%	15.0%	20.0%	15.0%			10.0%
51～100人	56.0%	4.0%	20.0%	12.0%	4.0%	4.0%	
101人以上	19.0%	17.2%	24.1%	25.9%	3.4%	3.4%	6.9%

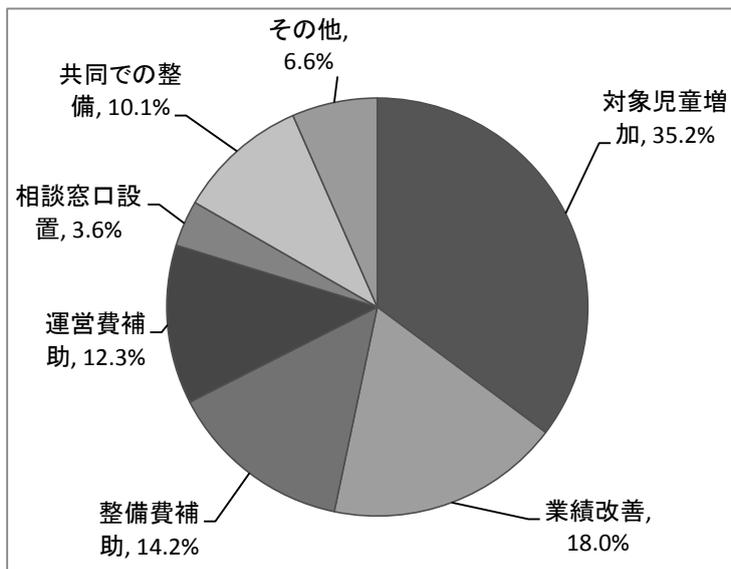
規模別

整備の予定のない理由の割合（社）

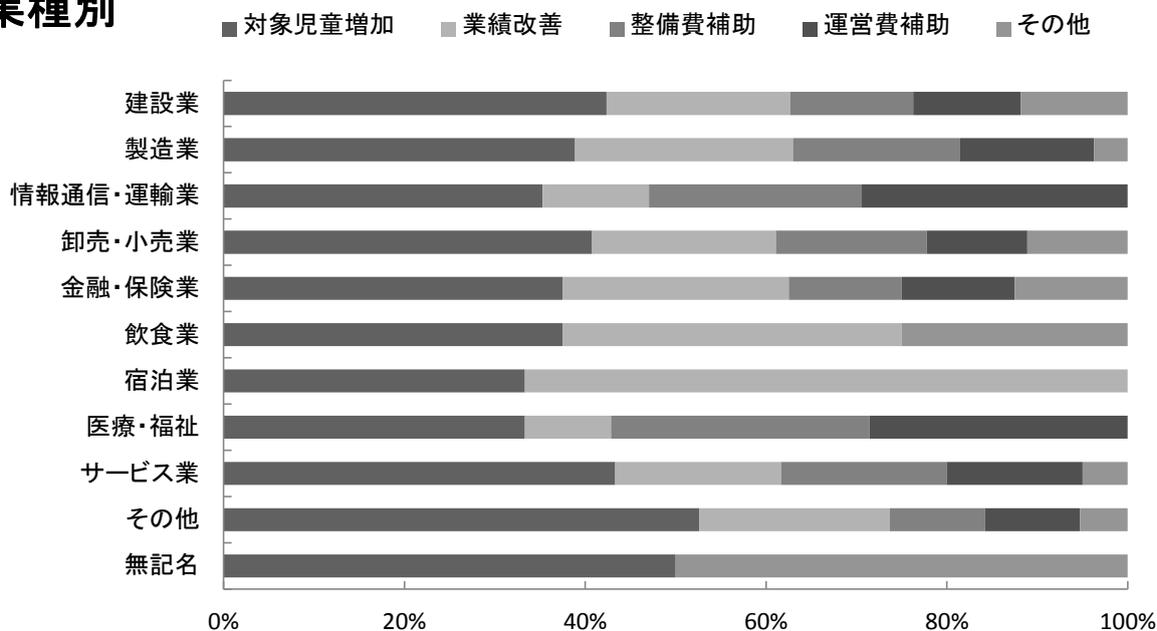
規模別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他	合計
1～5人	43社	1社	3社	3社	1社	1社	4社	56社
6～10人	42社	5社	9社	8社	1社	1社	1社	67社
11～30人	65社	4社	14社	10社	2社	2社	2社	99社
31～50人	8社	3社	4社	3社			2社	20社
51～100人	14社	1社	5社	3社	1社	1社		25社
101人以上	11社	10社	14社	15社	2社	2社	4社	58社
合計	183社	24社	49社	42社	7社	7社	13社	325社

どのような条件がそろえば、事業所内託児施設を整備できるかについて、「託児を希望する従業員が増え、託児対象児童が増えること」と回答した事業所の割合が最も高く、35.2%である。

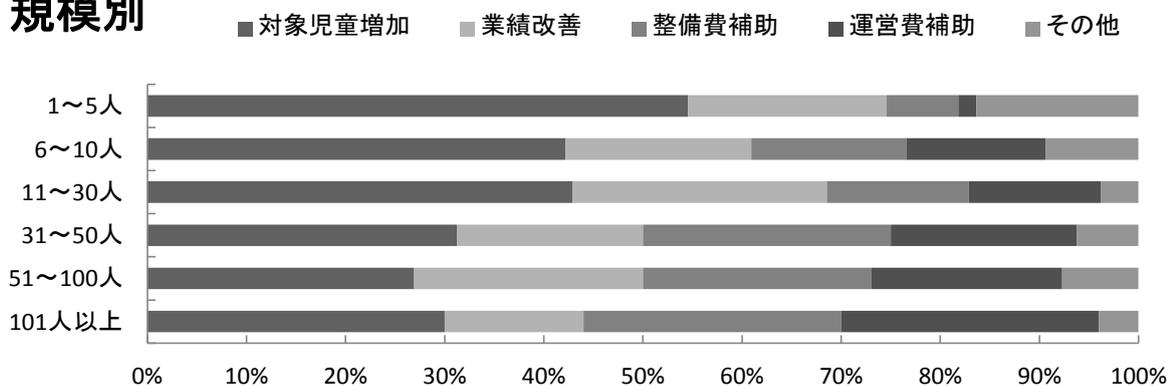
その他の条件としては「業績が改善すること」が18.0%、「託児施設を整備する経費を補助する制度が制定され、経費負担が軽減されること」が14.2%、「託児施設に対する運営費を補助する制度が制定され、経費負担が軽減されること」が12.3%等である。



業種別



規模別



23-5 どのような条件がそろえば、事業所内託児施設を整備できるか？

整備条件の割合（％）

	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	相談窓口設置	共同での整備	その他
全体	35.2%	18.0%	14.2%	12.3%	3.6%	10.1%	6.6%

整備条件の割合（社）

	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	相談窓口設置	共同での整備	その他	合計
全体	129社	66社	52社	45社	13社	37社	24社	366社

※問23-4において、現在のところ事業所内託児を「整備していない」又は「整備予定なし」の事業所は216社であるが、複数の取組を実施している事業所があるため、合計が216社ではなく366社となっている。

業種別

整備条件の割合（％）

業種別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	相談窓口設置	共同での整備	その他
建設業	35.7%	17.1%	11.4%	10.0%	2.9%	12.9%	10.0%
製造業	36.8%	22.8%	17.5%	14.0%	1.8%	3.5%	3.5%
情報通信・運輸業	31.6%	10.5%	21.1%	26.3%	5.3%	5.3%	
卸売・小売業	33.3%	16.7%	13.6%	9.1%	3.0%	15.2%	9.1%
金融・保険業	33.3%	22.2%	11.1%	11.1%	5.6%	5.6%	11.1%
飲食業	37.5%	37.5%					25.0%
宿泊業	28.6%	57.1%				14.3%	
医療・福祉	25.9%	7.4%	22.2%	22.2%	7.4%	14.8%	
サービス業	37.1%	15.7%	15.7%	12.9%	4.3%	10.0%	4.3%
その他	45.5%	18.2%	9.1%	9.1%	4.5%	9.1%	4.5%
無記名	50.0%						50.0%

業種別

整備条件の割合（社）

業種別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	相談窓口設置	共同での整備	その他	合計
建設業	25社	12社	8社	7社	2社	9社	7社	70社
製造業	21社	13社	10社	8社	1社	2社	2社	57社
情報通信・運輸業	6社	2社	4社	5社	1社	1社		19社
卸売・小売業	22社	11社	9社	6社	2社	10社	6社	66社
金融・保険業	6社	4社	2社	2社	1社	1社	2社	18社
飲食業	3社	3社					2社	8社
宿泊業	2社	4社				1社		7社
医療・福祉	7社	2社	6社	6社	2社	4社		27社
サービス業	26社	11社	11社	9社	3社	7社	3社	70社
その他	10社	4社	2社	2社	1社	2社	1社	22社
無記名	1社						1社	2社
合計	129社	66社	52社	45社	13社	37社	24社	366社

規模別

整備条件の割合（％）

規模別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	相談窓口設置	共同での整備	その他
1～5人	50.8%	18.6%	6.8%	1.7%	1.7%	5.1%	15.3%
6～10人	35.1%	15.6%	13.0%	11.7%	5.2%	11.7%	7.8%
11～30人	36.6%	22.0%	12.2%	11.4%	2.4%	12.2%	3.3%
31～50人	22.7%	13.6%	18.2%	13.6%	4.5%	22.7%	4.5%
51～100人	25.0%	21.4%	21.4%	17.9%	3.6%	3.6%	7.1%
101人以上	26.3%	12.3%	22.8%	22.8%	5.3%	7.0%	3.5%

規模別

整備条件の割合（社）

規模別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	相談窓口設置	共同での整備	その他	合計
1～5人	30社	11社	4社	1社	1社	3社	9社	59社
6～10人	27社	12社	10社	9社	4社	9社	6社	77社
11～30人	45社	27社	15社	14社	3社	15社	4社	123社
31～50人	5社	3社	4社	3社	1社	5社	1社	22社
51～100人	7社	6社	6社	5社	1社	1社	2社	28社
101人以上	15社	7社	13社	13社	3社	4社	2社	57社
合計	129社	66社	52社	45社	13社	37社	24社	366社